

2022 年度
通常総会議案書
(第46回)

日 時 : 2022 年5月23日(月) 14時～
場 所 : アジュール竹芝 < 天平 >

企業年金連絡協議会

理 念

企業年金連絡協議会は

年金実務者が集まり、相互の交流や研鑽を通して

業務運営に必要な知識・情報を交換、共有するとともに

その運営に直結する課題に対し、意見・要望・改善策を発信し

企業年金制度の健全な発展を目指します

総 会 次 第

1. 開会
2. 議長就任
3. 出席会員数報告（定足数の確認）
4. 議事録署名人決定
5. 議案
 - 議案第1号 2021年度事業報告及び決算報告及び監査報告
 - 議案第2号 2022年度事業計画（案）及び予算（案）
 - 報告事項 役員体制（任期途中の幹事の辞任等に伴う選任）
6. 閉会

議案第1号 2021年度事業報告及び決算報告

I 2021年度 事業報告

1. 第45回 通常総会（書面開催）

書面表決 2021年5月10日～2021年5月25日
回答会員数 441会員（正会員508会員）
賛成・承認会員数 441会員

議案

議案第1号 2020年度事業報告及び決算報告
議案第2号 2021年度事業計画（案）及び予算（案）
議案第3号 企業年金連絡協議会会員・準会員会費規程及び会費付属規程の
一部を変更する規程（案）
議案第4号 役員の改選

2. 厚生労働省等に対する意見・要望

- （1）「確定拠出年金法施行令及び公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する政令の一部を改正する政令案」に意見を提出
（厚生労働省年金局企業年金・個人年金課宛 6月25日提出）
- （2）令和4年度税制改正に関する要望書を提出
（厚生労働省年金局企業年金・個人年金課長宛 8月6日提出）
- （3）『年金給付専用口座』など給付・運用・拠出時の3つの制度提言
～国民の老後所得保障機能の強化に向けた企業年金の役割について～」を提出
（厚生労働省年金局企業年金・個人年金課宛 12月17日提出）

3. 本部主催の研修会

春の研修会

オンライン形式（ウェビナー）

5月14日（金） 参加者 372名（223会員）

「企業年金・個人年金制度の動向と今後の課題」

講師：吉田 一生 氏（厚生労働省 年金局 企業年金・個人年金課長）

秋の研修会

オンライン形式（ウェビナー）

11月30日（火） 参加者 275名（175会員）

第1部

「全世代型社会保障改革による公的年金・企業年金への影響」

講師：小西 陽 氏（三井住友信託銀行 フェロー役員 年金コンサルティング部主管）

第2部

「人生百年時代をふまえたライフプランのあり方」

講師：大江 英樹 氏（株式会社オフィス・リベルタス 代表取締役）

4. 企業年金制度研究連絡会（研連）

退職所得のポータビリティに係る「年金給付専用口座」等の深耕を目的に2020年に創設した研連プロジェクトにおいて、継続研究を重ね提言を取りまとめ、12月17日に提出した。

【検討経緯】

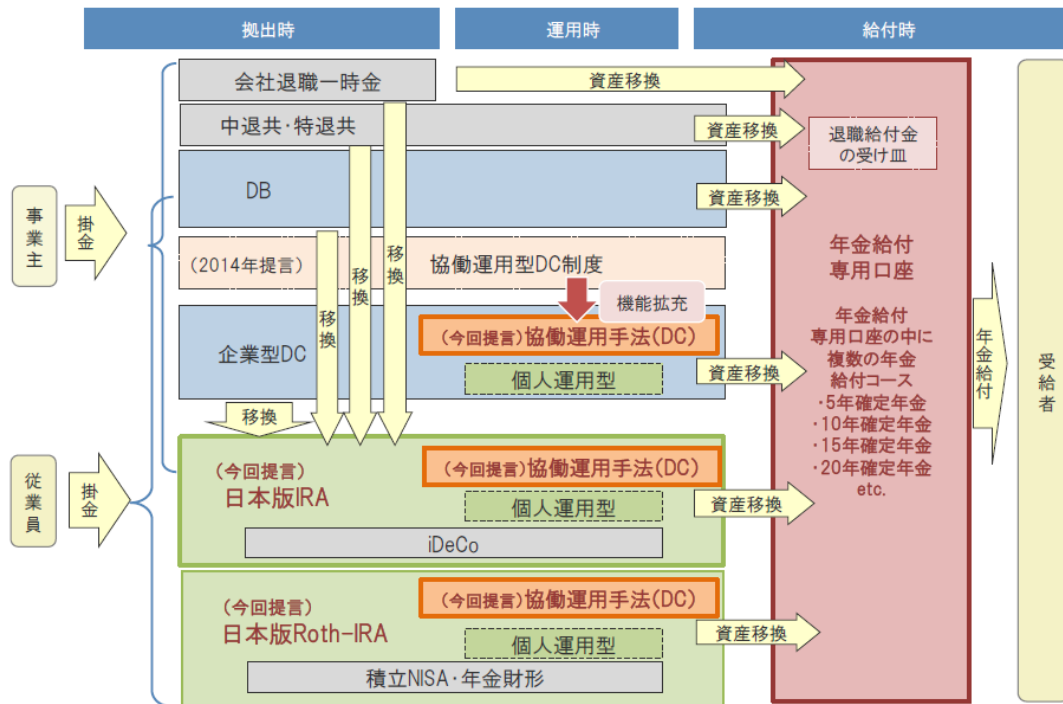
2020年2月24日にキックオフ、8回のプロジェクトを開催、その後オンライン及びメール等により提言案を調整、最終取りまとめた。

【政策提言の目的】

本提言の目的は、老後所得保障機能の強化のための企業年金の役割強化を図ることである。平均寿命の延伸による高齢期の長期化、働き方やライフコースの多様化等の社会構造が変化し、企業年金を取り巻く環境が著しく変化している中、企業年金の役割を再認識し、老後所得保障機能の強化に資する新たな仕組みを考えることにある。

退職金等の活用等を含めて、企業年金の選択肢の拡充と役割を高め、高齢期において年金受給を可能とする仕組みを構築することを目指している。働き方の多様化により、必要な仕組みは様々であり、多様なニーズに対応できるよう、老後所得保障機能を充実させる仕組みの選択肢の拡充を図る。特に企業年金がない被用者への老後所得機能強化は喫緊の課題ととらえている。また、2020年の年金改正法の「付帯決議」を考慮し、高齢期の所得確保に係る自助を促し、公平な支援を受けられるような仕組みを構築することを目的としている。

【3つの政策提言の概要】



5. 総会／役員会／常任役員会

2021年	4月16日	第406回常任役員会
	5月25日	第45回通常総会（書面開催）
	6月11日	第407回常任役員会
	7月16日	第312回役員会
	9月17日	第313回役員会
	10月15日	第408回常任役員会
	12月 3日	第314回役員会
2022年	1月21日	部会・専門委員会委員長会議
	2月18日	第409回常任役員会
	3月18日	第315回役員会

6. 広報活動

- ・機関誌「きねんきょう」の発行 年6回（5月、7月、9月、11月、1月、3月）
- ・ホームページ（CPN:<https://www.cpnweb.net/>）を3月24日にリニューアル

7. 部会・専門委員会活動

○部会・専門委員会活動総括表

実施日	主催	会議・セミナーの内容	会場
2021. 04. 09	事務改善委員会	サポート会議	Web 会議
2021. 04. 13	広報委員会	C P N運営について 編集会議	Web 会議
2021. 04. 14	総合部会	2020 年度会計監査	JJK 会館
2021. 04. 22	事務改善委員会	【第1回月例会】参加者 61 名 ①総務報告（入退会、会計報告、サポート委員の紹介など） ②全体会議 「中部版：異常発生時の対応について＜1 回目＞」 ③分科会（Zoom ブレイクアウトルーム）	Web 会議
2021. 04. 26	D C 部会 給付研究委員会	【D C 部会・給付研究委員会 共催セミナー】参加者 51 名 テーマ：「D C 拠出限度額について」 講 師：菅谷 和宏 氏（三菱UFJ 信託銀行）	Web 会議
2021. 05. 12	総合部会	執行部役員打合せ	JJK 会館
2021. 05. 13	事務改善委員会	サポート会議	Web 会議
2021. 05. 17	受託者税制委員会	【第1回運営委員会&勉強会】参加者 12 名 テーマ：「テレワークに関する個人情報の取り扱いに関する事務 連絡について」 講 師：木下 沙耶佳 氏（みずほ信託銀行）	Web 会議
2021. 05. 20	総合部会	第 18 回役員会	JJK 会館
2021. 05. 20	年金財政・会計委員会	【オープンセミナー】参加者 330 名、後日視聴 136 件 テーマ：「財政決算代議員会準備講座」 講 師：日下部 朋久 氏（三菱UFJ 信託銀行）	Webinar (Zoom)
2021. 05. 21	事務改善委員会	【第2回月例会】参加者 65 名 ①総務報告（入退会など） ②全体会議 「中部版：異常発生時の対応について＜2 回目＞」 ③分科会（Zoom ブレイクアウトルーム）	Web 会議
2021. 05. 25	受託者税制委員会	【オープンセミナー】参加者 367 名、後日視聴 196 件 テーマ：「企業年金の税務 基礎講座」 講 師：中田 博 氏（三井住友信託銀行）	Webinar (Zoom)
2021. 05. 26	広報委員会	第 2 回 C P N リニューアルプロジェクト	Web 会議
2021. 05. 31	D C 部会	【運営委員会】 2021 年度の活動について	Web 会議
2021. 06. 01	I T 研究会	【第1回運営委員会】 ・テーマ別「作業チーム」(W T) の組成について ・「住基情報活用 W T」活動報告 裁定請求・受給者現況確認等への住基情報の利活用	Web 会議
2021. 06. 03	西日本地区委員会	【第1回 事務改善研究会】参加者 66 名 テーマ：「新型コロナによって企業年金の実務はどのように変わ っていくか」 講 師：中田 博 氏（三井住友信託銀行）	Webinar (Zoom)

実施日	主催	会議・セミナーの内容	会場
2021. 06. 10	事務改善委員会	サポート会議	Web 会議
2021. 06. 11	中部地区委員会 (愛知部会共催)	【事務改善研究会】参加者 76 名 テーマ：「企業年金基金の働き方改革」 講 師：島貫 卓 氏（三菱UFJ信託銀行）	Web 会議
2021. 06. 15	広報委員会	C P N運営について 編集会議	Web 会議
2021. 06. 17	事務改善委員会	【第 3 回月例会】参加者 79 名 ①総務報告（入退会など） ②全体会議 「住所不明者への対応について」 ～住所調査から戸籍の見方・さかのぼりまで～ ③分科会（Zoom ブレイクアウトルーム）	Web 会議
2021. 06. 24	資産運用研究会	【オープンセミナー】参加者 260 名、後日視聴 220 件 テーマ：「プライベート・アセット投資」 第1部 基調講演 講 師：金武 伸治 氏（R&I）	Webex
2021. 06. 25	資産運用研究会	【オープンセミナー】参加者 210 名、後日視聴 220 件 テーマ：「プライベート・アセット投資」 第2部 パネルディスカッション「プライベート投資へ期待と 留意点」 モデレーター：金武 伸治 氏（R&I） パネリスト：谷口 和歌子 氏（ラッセル・インベストメント）、 上野 雅茂 氏（三菱UFJ信託銀行）、福島 毅 氏（ブラックロ ック・ジャパン）、浅利 悠生 氏（ステップストーン）	Webex
2021. 06. 30	I T 研究会 事務改善委員会	【第 1 回定例会・セミナー】参加者 105 名 テーマ：「脱印鑑、脱紙、脱郵送、脱保管および連合会企業年金 ネットワークについて」 講 師：守屋 潔 氏（企業年金連合会）	Webinar(Zoom)
2021. 07. 06	資産運用研究会	【実践セミナー】参加者 90 名 第 1 部 「新 T O P I X について」 講 師：吉田 寛隆 氏（ラッセル・インベストメント） 第 2 部 「市場環境～2020 年度の振り返りと今後の展望」 講 師：廣本 修一 氏（みずほ信託銀行）	Webinar(Zoom)
2021. 07. 07	I T 研究会	【第 2 回運営委員会】活動案件に関する審議 ・裁定請求における住基情報の活用に関する検討会 ・現況確認における住基情報の活用に関する情報交換会	電子メール開催
2021. 07. 15	年金財政・会計委員会	【運営委員会】 財政検証アンケートについて	電子メール開催
2021. 07. 28	広報委員会	第 3 回 C P N リニューアルプロジェクト	Web 会議
2021. 07. 30	資産運用研究会	【勉強会】 テーマ：「急増する S P A C 経由の未公開企業上場～S P A C の 仕組み、メリット/デメリット、年金資産運用への影響(仮)」 講 師：平岡 真一 氏（ブラックロック・ジャパン）	Webinar(Zoom)
2021. 07. 30	中部地区委員会	【いまさら聞けないシリーズ】参加者 46 名 テーマ：「災害・感染症拡大時における B C P について」 講 師：須江 崇 氏、森本 幸江 氏（りそな銀行）	Web 会議

実施日	主催	会議・セミナーの内容	会場
2021. 08. 17	広報委員会	C P N運営について 編集会議	Web 会議
2021. 08. 25	I T研究会	【第2回定例会・勉強会】参加者 29 名 テーマ：「裁定請求における生年月日の確認」 ～機構保存本人確認情報の利活用の検討～ 講 師：浦前 明彦 氏（三井住友信託銀行）	Web 会議
2021. 08. 25	西日本地区委員会	【スポットセミナー】参加者 85 名 テーマ：「D Bの実務に直結するD Cに関する法改正事項」 講 師：出口 衛 氏（りそな銀行）	Webinar (Zoom)
2021. 08. 27	中部地区委員会 （愛知部会共催）	【事務改善研究会】参加者 69 名 テーマ：「企業年金基金の働き方改革」 講 師：島貫 卓 氏（三菱U F J 信託銀行）	Web 会議
2021. 09. 09	年金財政・会計委員会	【定例委員会・勉強会】参加者 40 名 テーマ：「年金A L M～基礎から政策アセットミックス選択 まで～」 講 師：大久保 貴晴 氏（三菱U F J 信託銀行）	Web 会議
2021. 09. 09	事務改善委員会	サポート会議	Web 会議
2021. 09. 16	総合部会	執行部役員打合せ	JJK 会館
2021. 09. 16	事務改善委員会	【第4回月例会】 ①総務報告（入退会など） ②全体会議 「確定給付企業年金基金の行政監査」 講 師：島貫 卓 氏（三菱U F J 信託銀行） ③分科会（Zoom ブレイクアウトルーム）	Web 会議
2021. 09. 24	総合部会	第19回役員会	JJK 会館
2021. 09. 24	中部地区委員会	【5分で分かるセミナー】参加者 60 名 テーマ：5分で分かる「独自給付」 講 師：秋葉 慧 氏（三井住友信託銀行） テーマ：ニューノーマル時代の制度管理業務 講 師：井上 泰介 氏（三井住友信託銀行）	Web 会議
2021. 09. 27	西日本地区委員会	【やさしい企業年金の税務】参加者 119 名 講 師：中田 博 氏（三井住友信託銀行）	Web 会議
2021. 09. 29	年金財政・会計委員会	【運営委員会】 財政検証アンケートの速報報告について （10/5 にC P Nへ掲載）	電子メール開催
2021. 09. 29	I T研究会	【第3回定例会・勉強会】参加者 26 名 テーマ：「現況確認における住基情報の活用」 ファシリテーター：木下 沙耶佳 氏（みずほ信託銀行）	Web 会議
2021. 10. 14	事務改善委員会	サポート会議	Web 会議
2021. 10. 19	広報委員会	C P N運営について 編集会議	Web 会議

実施日	主催	会議・セミナーの内容	会場
2021. 10. 21 2021. 10. 27	給付研究委員会 年金財政・会計委員会	【年金基礎講座（オープンセミナー）】 参加者：両日合計 558 名、後日視聴：合計 194 件 テーマ：①「DB制度の基礎」②「年金財政の基礎」③「法令改正とDBの対応」④「退職給付会計の基礎」 講 師：尾台 沙綾 氏、相川 直也 氏、中原 由紀子 氏、大森 瑛美 氏（三菱UFJ信託銀行）	Webinar(Zoom)
2021. 10. 21	受託者税制委員会	【勉強会】参加者 33 名 テーマ：「DC拠出限度額見直しについて」 講 師：木下 沙耶佳 氏、三浦 進太郎 氏（みずほ信託銀行）	Web 会議
2021. 10. 22	事務改善委員会	【第 5 回月例会】参加者 81 名 ①総務報告（入退会など） ②全体会議 「民法改正に伴う企業年金への影響～消滅時効を中心に～」 講 師：中田 博 氏（三井住友信託銀行） ③分科会（Zoom ブレイクアウトルーム）	Web 会議
2021. 11. 05	中部地区委員会 （愛知部会共催）	【事務改善研究会】参加者 61 名 テーマ：「企業年金基金の働き方改革」 講 師：島貫 卓 氏（三菱UFJ信託銀行）	Web 会議
2021. 11. 05	西日本地区委員会	【第 2 回 事務改善研究会】参加者 68 名 テーマ：「DB制度管理業務の効率化・ペーパーレス化」 講 師：木下 沙耶佳 氏（みずほ信託銀行）	Web 会議
2021. 11. 11	事務改善委員会	サポート会議	Web 会議
2021. 11. 15	I T 研究会	【第 3 回運営委員会】 「ペーパーレス・押印廃止WT」活動報告 「企業年金デジタル化セミナー」開催に関する意見交換	電子メール開催
2021. 11. 18	事務改善委員会	【第 6 回月例会】参加者 81 名 ①総務報告（入退会など） ②全体会議 パネルディスカッション形式 「HP・基金だより、ペーパーレス、押印レス」 ③分科会（Zoom ブレイクアウトルーム）	Web 会議
2021. 11. 29	DC 部会	【運営委員会】	Web 会議
2021. 12. 01	資産運用研究会	【勉強会】 テーマ：「中国政治・経済の行方」 講 師：佐治 氏（ニッセイ・アセット）	Web 会議
2021. 12. 06	西日本地区委員会	【税制・確定申告オープンセミナー】参加者 40 名 テーマ：「令和 3 年の確定申告およびセカンドライフの年金と税務について」 講 師：松村 正明 氏（FP 松村事務所）	みずほ信託銀行
2021. 12. 10	事務改善委員会	【税制・確定申告オープンセミナー】 テーマ：「令和 3 年の確定申告および年金法改正の概要とライフプラン」 講 師：松村 正明 氏（FP 松村事務所）	Webinar(Zoom)
2021. 12. 14	広報委員会	C P N 運営について 編集会議	Web 会議

実施日	主催	会議・セミナーの内容	会場
2021. 12. 15	I T 研究会	【第 4 回定例会・セミナー】参加者 43 名 テーマ：「企業年金におけるデジタル化への取り組み」 講 師：中田 博 氏（三井住友信託銀行）	Web 会議
2021. 12. 17	総合部会	執行部役員打合せ	JJK 会館
2021. 12. 17	受託者税制委員会	【第 2 回運営委員会・勉強会】参加者 10 名 テーマ：「DB 制度管理業務の効率化・ペーパーレス化／ポスト コロナ時代における新たなコミュニケーション方法」 講 師：木下 沙耶佳 氏（みずほ信託銀行）	Web 会議
2021. 12. 20	給付研究委員会	【オープンセミナー】 テーマ：①高齢者雇用促進法の改正 ②メトロコマース事件 最高裁判決（退職金関連について） 講 師：緒方 彰人 氏（加茂法律事務所）	Webinar (Zoom)
2021. 12. 23	総合部会	第 20 回役員会	JJK 会館
2021. 12. 23	中部地区委員会 （愛知部会共催）	【税制・確定申告セミナー】参加者 86 名 テーマ：「年金受給者のための 2021 年の確定申告について」 講 師：谷内 陽一 氏（第一生命保険株式会社）	Web 会議
2022. 01. 06	西日本地区委員会	運営委員会	Web 会議
2022. 01. 07	年金財政・会計委員会	【運営委員会】 テーマ：今年度の支出報告、来年度の予算・活動計画	電子メール開催
2022. 01. 10	資産運用研究会	【実践セミナー】参加者 80 名 第 1 部 「E S G 投資における評価のポイントと注意点」 講 師：岡崎 氏（R & I） 第 2 部 「2021 年の振り返りと今後の見通し」 講 師：北岡 氏（野村證券）	Webinar (Teams)
2022. 01. 11	D C 部会	【運営委員会】	Web 会議
2022. 01. 11	I T 研究会	【第 4 回運営委員会】 2022 年度活動計画・予算に関する審議	電子メール開催
2022. 01. 13	事務改善委員会	サポート会議	Web 会議
2022. 01. 20	事務改善委員会	【第 8 回月例会】参加者 60 名 ①総務報告（入退会など） ②全体会議 テーマ：「サポート委員会で話題になったこと～疑問・質問・ 相談事例の Q & A～」 ③分科会（Zoom ブレイクアウトルーム）	Web 会議
2022. 01. 19	資産運用研究会	【勉強会】 テーマ：2022 年の経済・市場見通し 講 師：木下 智夫 氏（インベスコ）	Web 会議
2022. 01. 20	西日本地区委員会	事務改善研究会運営委員会	Web 会議
2022. 02. 03	総合部会	執行部役員打合せ	JJK 会館
2022. 02. 10	総合部会	第 21 回役員会	JJK 会館
2022. 02. 10	事務改善委員会	サポート会議	Web 会議

実施日	主催	会議・セミナーの内容	会場
2022. 02. 16	受託者税制委員会	【第3回運営委員会】	メール開催
2022. 02. 16	広報委員会	C P N運営について 編集会議	Web 会議
2022. 02. 24	I T研究会	【第5回定例会・勉強会】参加者 38 名 テーマ：「企業年金における新しい日常と働き方」 講 師：島貫 卓 氏（三菱UFJ 信託銀行）	Web 会議
2022. 03. 02	広報委員会	C P Nリニューアル操作説明会	Web 会議
2022. 03. 03	総合部会	執行部役員打合せ	JJK 会館
2022. 03. 07	年金財政・会計委員会	【運営委員会】 テーマ：来年度のセミナー・勉強会・委員会運営方法について	Web 会議
2022. 03. 09	年金財政・会計委員会	【定例委員会・勉強会】参加者 35 名 後日視聴 16 件 テーマ：「詳解 他制度掛金相当額～算定から実務対応まで～」 講 師：菅谷 和宏 氏（三菱UFJ 信託銀行）	Web 会議
2022. 03. 10	総合部会	第 22 回役員会	JJK 会館
2022. 03. 10	総合部会	総合部会第 5 回定時総会	書面開催
2022. 03. 10	総合部会	【講演会】参加者 80 名 テーマ：「DC 拠出限度額の見直しに関する年金基金・事業主での対応事項」 講 師：菅谷 和宏 氏（三菱UFJ 信託銀行）	Webinar (Zoom)
2022. 03. 10	事務改善委員会	サポート会議	Web 会議
2022. 03. 11	中部地区委員会 （愛知部会共催）	【事務改善研究会】参加者 63 名 テーマ：「企業年金基金の働き方改革」 講 師：島貫 卓 氏（三菱UFJ 信託銀行）	Web 会議
2022. 03. 15	西日本地区委員会	事務改善研究会 運営会議	Web 会議
2022. 03. 17	事務改善委員会	【第9回月例会】参加者 75 名 ①総務報告（入退会など） ②全体会議 テーマ：「DB 基金事務局の方が知っておくべき法令改正事項～ 「DC 拠出限度額」や「DC から通算企業年金への移換」など～」 講 師：出口 衛 氏（りそな銀行） ③分科会（Zoom ブレイクアウトルーム）	Web 会議
2022. 03. 23	受託者税制委員会	【定例委員会&勉強会】参加者 27 名 テーマ：「連合会令和 4 年度の重点施策とガバナンス、コンプライアンスについて」 講 師：守屋 潔 氏（企業年金連合会）	Webinar (Zoom)
2022. 03. 24	資産運用研究会	【運営委員会】 2021 年度活動レビュー・2022 年度活動計画検討	Web 会議
2022. 03. 30	I T研究会	【第5回運営委員会】 2022 年度活動方針・計画の確認、運営委員会開催方法の見直し	電子メール開催

Ⅱ 2021年度 決算報告

2021年4月1日～2022年3月31日

(単位:円)

収 入				支 出			
科目	実績	予算	実績-予算	科目	実績	予算	実績-予算
前年度繰越金	34,233,674	34,233,674	0	総会費	216,907	250,000	△33,093
				会報費	4,725,824	5,070,000	△344,176
会費収入	20,265,000	20,322,000	△57,000	調査研究費	396,000	626,000	△230,000
正・準会員	16,567,000	16,609,000	△42,000	専門委員会会議費	0	0	0
賛助会員	3,496,000	3,519,000	△23,000	委員会事業費	867,674	4,556,000	△3,688,326
その他会員	202,000	194,000	8,000	総合部会	190,000	382,000	△192,000
				DC部会	0	500,000	△500,000
				年金財政・会計委員会	0	299,500	△299,500
				給付研究委員会	88,000	624,500	△536,500
				受託者税制委員会	155,760	260,000	△104,240
				資産運用研究会	62,810	180,000	△117,190
				事務改善委員会	124,162	480,000	△355,838
臨時会費収入	0	300,000	△300,000	IT研究会	174,900	470,000	△295,100
総会懇親会	0	0	0	中部地区委員会	95,150	300,000	△204,850
役員会	0	300,000	△300,000	西日本地区委員会	△23,108	610,000	△633,108
				広報委員会	0	450,000	△450,000
雑収入	336	60,000	△59,664	役員会費	1,118,000	1,900,000	△782,000
利息収入	336			本部事業費	739,088	1,400,000	△660,912
雑収入	0			印刷製本費	148,500	300,000	△151,500
				雑費	165,943	400,000	△234,057
				事務局費	22,887,783	27,040,000	△4,152,217
				役職員給与	7,087,910	7,200,000	△112,090
				役職員旅費	212,068	300,000	△87,932
				事務所費	2,096,894	2,340,000	△243,106
				備品費	14,131	200,000	△185,869
				通信費	448,277	600,000	△151,723
				消耗品費	18,653	100,000	△81,347
				Web関連費	13,009,850	16,300,000	△3,290,150
				予備費	0	1,000,000	△1,000,000
収入合計	20,265,336	20,682,000	△416,664	支出合計	31,265,719	42,542,000	△11,276,281
				翌年度繰越金	23,233,291	12,373,674	10,859,617
合 計	54,499,010	54,915,674	△416,664	合 計	54,499,010	54,915,674	△416,664

前年度繰越金	34,233,674 円
単年度収入	20,265,336 円
単年度支出	31,265,719 円
単年度収支	△ 11,000,383 円
翌年度繰越金	23,233,291 円

過去の単年度収支一覧

(単位:千円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
収 入	24,971	26,199	28,490	28,268	26,956	20,265
うち会費収入	23,803	25,369	27,579	27,393	26,956	20,265
その他	1,168	831	911	875	0	0
支 出	23,565	22,391	23,571	25,701	21,903	31,265
収 支	1,407	3,808	4,919	2,567	5,053	△ 11,000

企業年金連絡協議会

共同会長 芥川 正史 殿

共同会長 林 利浩 殿

監 査 報 告 書

私ども監事は、企業年金連絡協議会の2021年4月1日から2022年3月31日までの事業年度での事業運営並びに会計の状況について、2022年4月11日当協議会事務局において監査を実施しました。

その結果、事業運営については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により一部中止された事業もありますが、Webを活用した事業を中心に展開され、その実績が事業報告に適切に表示されていると認めます。また、会計の状況については、収支台帳及び支払証憑等の会計帳簿を精査した結果、経理規程や公正妥当な一般的な会計基準に準拠して適正に処理されており、決算報告は2022年3月31日現在の収支及び財政状況を正しく表示していると認めます。

2022年4月11日

監 事 味の素企業年金基金

衣斐 達夫

監 事 みずほ企業年金基金

白井 宏和

I 2022年度 事業計画（案）

2021年度は各国で『ウイズコロナ』に取り組む動きが強まり、米国の金融引き締め策への警戒感を抱えつつも、世界経済は総じて回復傾向をたどりました。しかし、年度の終盤にきましてロシアによるウクライナ侵攻、それに伴う資源価格の高騰による急激なインフレーションへの警戒などから、世界の金融・資本市場は激震に見舞われました。現在は小康状態にあるものの、なお不安定な動きが続いています。

2020年における日本の実質GDP成長率は2%台と回復基調は続くと思われていますが、先行き楽観は許されない状況です。ウクライナ紛争の早期終結、コロナとの共生による社会・経済の安定化を期待したいところです。

年金制度では、長期化する高齢期の充実を図るために2020年6月に公布された「年金制度の機能強化のため国民年金法等の一部を改正する法律」による被用者保険の適用拡大、在職老齢年金制度の支給停止要件の緩和、年金受給開始時期の選択肢の拡大等について、順次施行される予定です。

また、私的年金分野では、2022年4月に確定拠出年金（DC）の受給開始時期の選択肢の拡大、同年10月には企業型DC加入者の個人型DC（iDeCo）加入要件緩和、2024年12月からは、令和3年度税制改正大綱に盛り込まれたDC拠出限度額の見直しが適用されることになっており、確定給付企業年金（DB）の他制度掛金相当額への対応も必要になります。今後は、拠出限度額及び税制上の措置の在り方等も検討されると思われますので、引き続きその動向を注視していく必要があります。

2021年度の企年協活動については、「面着」でのセミナー・研修会等は、大幅に制限せざるを得ませんでした。Webを活用した活動を中心に、コロナ禍前とほぼ遜色のない活動ができたと思います。また、Webの特徴である時間・場所にかかわらず、特に地方会員は手軽に参加できることもあり、参加率は倍増するなど高くなっています。

一方で、相互理解を図り、そこから何か新しいものを生み出していくためには、対面での触れ合いも不可欠であり、企年協の特色の一つである「交流」したいが思うように出来ない中、いかにコミュニケーションを図っていくかが課題だということも認識しています。

今後は、対面及びWebのそれぞれの利点を活かし、ハイブリッド型のセミナー・研修会を主軸においた活動を確立していかなければならないと考えます。

また、テレワーク等、働き方が変化する中、ペーパーレス・デジタル化に向けた取り組みも喫緊の課題となっています。政府や関係機関のデジタル化の動向を見つつ、会員の皆様のニーズを捉え、企業年金分野における研究を行っていきたいと考えています。

企業年金2法の制定から20年、DB・DCは順調に発展し、今や老後生活の基本を支える公的年金と相まって、国民の老後所得を確保する制度として定着しており、その役割は、益々重要性を増しています。企年協は2023年度に創立50周年を迎えます。会員企業年金の運営に資する活動を通し、引き続き企業年金制度の健全な発展に寄与することを目指してまいります。

1. ミッション

「企業年金の持続可能性の追求」

2. 中長期テーマ

「高齢期の所得確保の役割を担う企業年金制度の更なる整備と普及」

～特に企業年金での課税のあり方について追求する～

3. 重点取り組み事項

(1) 制度・税制に関する意見・要望等の発信

① 令和5年度税制改正要望の提出

与党＜令和4年度税制改正大綱＞の検討事項として、その1に「平成30年度税制 改正の公的年金等控除の見直しの考え方や年金制度改革の方向性、諸外国の例も踏まえつつ、拠出・運用・給付を通じて課税のあり方を総合的に検討する」旨が引き続き明記されており、今後の拠出限度額の在り方、退職所得課税・年金課税など所得税制との関係整理、特別法人税撤廃の議論や企業年金・個人年金部会の動向等を踏まえながら要望を提出していく

② 企業年金制度研究連絡会（研連）の活動

＜令和4年度税制改正大綱＞において、私的年金等に関する公平な税制のあり方として、「例えば各種私的年金共通の非課税拠出枠や従業員それぞれに私的年金等を管理する個人退職年金勘定を設けるといった議論も参考にしながら、老後に係る税制について、あるべき方向性や全体像の共有を深めながら、具体的な案の検討を進めていく」とされました。研連プロジェクトを再編成し、穴埋め型を含めた企業年金課税の在り方について検討を行う

(2) 社会のデジタル化の潮流に向けた対応

① 政府や企業年金連合会をはじめとした関係機関のデジタル化の動向を把握し、年金業務の枠組みについて検討する

② 対面及びオンライン（Web）を組み合わせたハイブリッド型のセミナー・研修会等を主軸とした事業を展開する

(3) アセット・オーナーとしての対応

① 年金ガバナンス体制の更なる強化

② スチュワードシップ・コードへの取り組み

③ SDGs、ESGへの取り組み

(4) 実務担当者の業務に資する活動

- ① 「入門講座」、「秋の研修会」、「地区研修会」、「春の研修会」の開催
- ② 組織横断的テーマへの継続対応
- ③ 専門委員会での共同開催対応も含めた各種セミナー開催の支援、各研修等におけるメンバー交流促進の支援

(5) 活動基盤の強化

- ① 部会・専門委員会相互の連携強化
- ② ホームページ〔CPN〕のリニューアル後の活用度の向上
- ③ 地方会員へのサービス提供の充実化及び会員加入促進
- ④ 企年協組織運営の再活性化

(6) 関係諸団体との情報交換等の推進

- ・ 行政(厚生労働省年金局企業年金・個人年金課等)、企業年金連合会、日本経済団体連合会、日本商工会議所、日本年金数理人会、年金総合研究所、日本年金学会等との情報交換の積極推進

4. 部会・専門委員会の取り組み

総合部会

～ 中小企業の退職給付制度の支えとなるために ～

総合型DB基金・厚生基金 75基金

1. 活動方針

- (1) 総合型企业年金は、中小企業の企業年金制度導入の道であることから、中小企業の企業年金の灯を守ることが、総合型企业年金の使命である。
- (2) 総合部会は、総合型企业年金相互の連携・協力体制の構築を図り、中小企業のための企業年金制度の一層の充実、発展のために力を尽くす。

2. 活動計画

- (1) 総合型の厚生年金基金及び企業年金基金相互の情報交換を最重点と位置づけ、各地区部会の活性化、そのための情報提供を行う。
- (2) 総合部会の全会員に対して地区部会及びCPN（ホームページ）「総合部会掲示板」を通じて情報提供を行う。
- (3) 総合型企业年金固有の状況を企年協本部と共有すると共に、会員からの意見・要望等を集約し、随時、企年協本部や企業年金連合会等を通じ、厚生労働省等に要望する。
- (4) 会員基金の企年協各専門委員会活動への参加を支援する。
- (5) 会員基金の財政基盤並びに事業運営基盤の強化に向けた取り組みについて、調査・研究を行う。
- (6) 総合部会の拡大を図るため、全国の総合型企业年金に呼びかけを行う。

3. 行事予定

- | | |
|----------|-----------------|
| (1) 部会総会 | 3月 |
| (2) 役員会 | 5月、9月、12月、2月、3月 |
| (3) 地区部会 | 随時 |
| (4) 講演会 | 3月 |

4. 情報提供

- (1) 人事院勧告内容の案内
- (2) 厚生年金保険料計算日、督促指定期限等の案内
- (3) 各種統計 → 企年協本部並びに企業年金連合会との連携

DC部会

～ より良いDC制度を目指し、実務者の視点から取り組む ～

情報提供・意見交換・交流の場

60基金・制度 89名

1. 活動方針

- (1) 広くDCに関心を持つ年金実務者の知識・情報の交換・共有に資する活動を行う。
- (2) 母体DC運営担当、東京圏以外在住者などを含めた委員の拡大を推進し、委員会活動の活性化を図る。
- (3) 本部および他の専門委員会との協働を推進する。

2. 活動計画

- (1) 会員によりDC運営に関するコア情報の交換を行う。
- (2) 部外講師の招聘により、DCに関するマス情報を提供する。
- (3) DC制度の基本的知識向上のため、入門講座・基礎講座・企業年金総合（DC）プランナー勉強会等を開設する。

3. 行事予定

- (1) 運営委員会
 - ① 運営委員間での知識・情報の交換・共有
 - ② 運営体制・部会方針・活動計画・行事予定等の策定・確認
 - ③ 各定例委員会及びオープンセミナーの概要の確認・決定
 - ④ DCを中心とした企業年金制度の改善要望事項等の策定
- (2) 定例委員会
 - ① DC移行・継続教育・運営管理機関評価等に関するテーマ
 - ② DBとの協働に係るテーマ
 - ③ その他のテーマ
- (3) オープンセミナー
 - ① DC移行・継続教育・運営管理機関評価等に関するテーマ
 - ② 2級DCプランナー勉強会
 - ③ DBとの協働に係るテーマ
 - ④ その他のテーマ
- (4) 本部主催 企業年金入門講座
 - ① 先輩が語り継ぐ企業年金入門講座（DC編）

年金財政・会計委員会

～ 年金財政と会計の諸課題を共に学び発信する ～

67基金・制度 95名

1. 活動方針

- (1) 委員会メンバーの年金財政・会計に関する知識・理解を深めるとともに、法令・制度改定にかかる概要・実務対応等について情報提供を行う。
- (2) 制度・税制を巡る議論等へ参画し、必要に応じ委員会としての意見を提示する。
- (3) 新システムでのアンケート機能を理解し、財政検証アンケートの継続を検討する。
- (4) Web対応の活用と対面活動の復活を見据えた運営を通じて、委員会活動の活性化を図る

2. 活動計画

- (1) 年金財政・会計の諸テーマについて、知識としての理解に加え実務運営へ応用・活用できるレベルの習得を目標に勉強会やオープンセミナーを開催する。特に法令・制度改定については、概要の解説や実務対応に主眼を置いたセミナーを開催する。
- (2) 法改正の動向、年金税制のあり方、イコルフットィングの議論等を注視し、情報連携するとともに、必要に応じ意見・要望の発信に参画する。また、退職給付会計の最新事情等にかかる情報提供を継続する。
- (3) 「きねんきょう誌」「CPN」へ掲載する財政検証アンケートの内容・方法等を引き続き検討する。また、新システム利用方法にかかるノウハウの習得・承継に注力する。
- (4) 勉強会・セミナー等は、実開催復活を目指すとともに、Webや録画配信を活用することにより企年協会員全体へ提供する機会を増やす。

3. 行事予定

- | | |
|-----------------|----------------------------|
| (1) 定例委員会 | 年3～4回の開催 |
| (2) 実務セミナー（勉強会） | 年2～3回の開催（定例委員会に併設） |
| (3) 運営委員会 | 必要に応じ随時開催（メール連携も活用） |
| (4) オープン・セミナー | 年3回（財政/会計など、勉強会を極力オープン化） |
| (5) 基礎講座・入門講座 | 各々年1回（入門講座は講師派遣とグループワーク応援） |

※ 新型コロナの感染状況によるものの、Web開催からWebと対面の併用への移行を図る。

給付研究委員会

～ 情報収集・意見交換を通じて、企業年金のあるべき姿を追求 ～

72 基金・制度 91 名

1. 活動目標

- (1) 企業年金の改善等を進めるための専門的な知識・能力の修得並びに国内外の公的年金・企業年金に関する情報等の収集・分析
- (2) 業務レベルの向上
- (3) 各種意見公表等、企年協の対外的な活動に対する専門的な見地からの支援・協力
- (4) 他の専門部会や会員相互の情報・意見の交換を通じて親睦を深める

2. 活動方針

上記目標達成のため、セミナー並びに勉強会を通じて以下の課題について継続的に掘りを行っていきます。

- (1) 法令・各種制度等の理解
 - ① 法令や制度の改正等
 - ② 厚生年金基金の代行返上等、現状の業務に影響を与えている過去の法改正等について、その内容や当時の状況についての理解
- (2) 年金制度を深く理解するための知識の修得
 - ① 我が国の企業年金及び公的年金の課題・歴史等
 - ② 海外における公的年金及び私的年金の課題・歴史等
 - ③ 雇用延長等の制度の変化と企業年金の対応
 - ④ 労働法制の変化と企業年金への影響
- (3) Web会議システムの活用による東京地区以外の会員へのサービス提供の充実
- (4) 運営委員会の定例化により各委員の問題意識や関心事項を共有し、セミナーのテーマ設定を行うほか、委員対象の勉強会を開催する。

3. 活動計画

セミナー・勉強会のテーマは、広くとらえて委員のニーズにより柔軟に対応するが、一応の目安として以下のカテゴリーを設定する。

- ① その時々年金関係の新たな話題
- ② 給付業務に必要とされる基礎的な知識(上記 2. (2))や、企業年金の制度設計などに新たな動き等
- ③ 企業年金制度を深く理解するための知識習得
- ④ 雇用延長により、受給者でありかつ現役サラリーマンという人が増えている中で、給与・年金・貯蓄等の効果的な制度利用
- ⑤ 実務面を含む基金運営の詳細な実態（委員会勉強会）

受託者税制委員会

～ 持続可能性を念頭に、年金運営のあり方に幅広く取り組みます ～

45 基金・制度 66 名

1. 活動方針

- (1) 受託者として企業年金運営の上で学んでおくべき年金ガバナンスについて、省令・通知・ガイドライン等を踏まえた調査・研究を行い、企業年金関係者への情報提供に努める。コンプライアンス、個人情報管理、年金訴訟事例、年金税制の研究やその他勉強会を通じての調査研究を行い会員基金へのアウトプットに努める。
- (2) 企業年金実務者に役立つ研修の企画に尽力し、各委員会との積極的な活動及び情報共有（セミナーの合同開催等）に努め、基金運営に資する活動を行う。
- (3) 上記方針に基づく活動の中から発せられた改善要望について積極的に提言していく。

2. 活動計画

活動方針を念頭に、下記活動テーマについて取り組む。（セミナー等企画）

- ① 「特別法人税撤廃」「年金課税の見直し問題」等年金に関する税制の問題について、継続検討した上で、実務者としての要望を提言
- ② 受託者責任をテーマにした研究に取り組み、基金業務に役立つアウトプットを目指す（個人情報保護関係、ガバナンス、情報周知等）
- ③ 内部統制をテーマにした研究を継続、深化
- ④ DBのガバナンスのあり方についての研究（コロナ禍における基金業務〔テレワーク、デジタル化等〕及びガバナンスを含む）、セミナーを実施
- ⑤ 企業年金関係者の責任と義務・コンプライアンスについて、訴訟事例等で学ぶ
- ⑥ 税務関連の基礎講座・テーマ別等、業務遂行に役立つ研修を行う

3. 行事予定

- | | |
|-----------------|-------------------------|
| (1) 定例委員会・勉強会 | 年2～3回程度開催 |
| (2) 運営委員会 | 随時開催（メール等でのディスカッションも含む） |
| (3) 実務セミナー(勉強会) | 年2～3回程度開催（他委員会相互で調整し開催） |
| (4) オープンセミナー | 年1～2回程度開催（他委員会相互で調整し開催） |

資産運用研究会

～「資産運用とリスク管理」の能力向上を考える場を提供します～

143 基金・制度 個人会員4名

1. 活動方針

- (1) 資産運用の基礎から直面する課題の解決に向けた取り組みまで、幅広く学べる場を提供し、個々の会員が自らの状況にあった運用を考え、持続性のある資産運用を行うことを目指す。
- (2) 会員が相互に交流・情報を交換する場の提供を行う。

2. 活動計画

- 上記活動方針に基づいて、下記の通り資産運用研究会の活動に取り組む。
テーマによっては、他の委員会と共同した取り組みを行う。

- (1) 企年協の全会員（年金基金などの正会員・準会員・特別会員とコンサルタントや運用機関等の賛助会員）を対象に、「資産運用オープン・セミナー」を開催する（2～3回）。
- (2) 資産運用研究会会員を対象に、「実践セミナー」を開催する（2回）。
- (3) 運用経験の浅い会員（賛助会員は除く）を対象に、「資産運用・基礎講座」を開催する。
- (4) 企年協が主催する「先輩が語り継ぐ入門講座」に講師派遣などの支援を行う。
- (5) 必要に応じて、研究会員による自主研修（宿泊研修、海外訪問調査など）の機会を提供する。

3. 行事予定

資産運用研究会の活動は、運営委員（26名）によって運営される。

運営委員の年間活動は、以下の通り。

- (1) 運営委員会の開催：セミナーの企画など、運営委員が互いに交流する機会を作る。
- (2) 勉強会の開催：外部から講師を招いて、運営委員同士で勉強する（年3～4回）。

事務改善委員会

～ 実務担当者のための問題解決の場 ～

93 基金・制度 164 名

1. 活動方針

企業年金の実務に携わる担当者の為に、委員会活動が日常の実務に寄与できるよう支援活動を行う。日々の実務で発生した課題や疑問等について、情報交換、経験の共有、基礎知識の習得の場を提供する（公的年金、会計、税制、監査、規約・規程の通読等）。委員会活動の成果を積極的に発信し、他委員会との連携、連合会との連携、関東圏以外の基金との交流を進める。また、Zoomを使った月例会の運営を実開催と併用することで全国的な規模での活動も目指す。

2. 活動計画

2月と8月を除く毎月第3週目に月例会を開催（会場手配の都合上変更可能性あり）。その1週間前のサポート会議にて月例会の進行内容を確認する。

日頃の実務に関するテーマのため、参加して情報を交換し合う場の提供を基本に活動する。また、活動成果を事務改善委員以外にも広げるため、CPNの活用や情報提供の方法論も常に視野に入れて活動する。

月例会では、全体会議と分科会を基本構成とし、小集団による密な情報交換や課題解決の場も提供している。

（テーマ例）

規約・規程の通読、法令改正対応、税務・会計関連、公的年金関連、法令順守、監査対応、給付・適用・調定、海外居住者対応、行方不明者対応、給付関連課題、マニュアル、業務標準、選挙、文書管理、マイナンバー関連、ライフプラン関連、その他委員からの「取り上げて欲しいテーマ」よりピックアップして設定。

3. 行事予定

- (1) 8月と2月を除く年10回の月例会。8月と12月を除く年10回のサポート会議を開催。
- (2) 6月施設見学会、10月宿泊研修、12月オープンセミナー、情報交換会（オンラインでの情報交換会の実施を企画）。

I T研究会

～情報技術の発展を調査・研究し、企業年金への利活用を推進する～

29基金・制度 39名

1. 活動方針

- (1) 企業年金のデジタル化を標榜し、①「ペーパーレス」、②「業務デジタル化」、③「テレワーク・BCP」を取り組み対象とする。
- (2) デジタル技術の種類・特性・活用事例等を調査・研究し、企業年金への応用に役立てる。
- (3) 行政手続きのオンライン化に向け、企業年金の意見を集約し、関連団体と連携し要望を行う。
- (4) 開催行事は、実務者向け勉強会とオープンセミナーの両軸とし、マネジメント視点と実務者ニーズの双方に適うものを意図する。

2. 活動計画

- (1) 会員企業・基金へのアンケート調査等を通じ、企業年金によるデジタル化への取り組みの実態を把握する。それに基づき、解決すべき課題を明らかにし、具体的な解決策や示唆を見出す。
- (2) 実務者向け勉強会のテーマは、2021年度活動のフォローアップ・拡張も兼ね、裁定・給付事務、文書保管等々を想定。また、オープンセミナーは、デジタル社会の一般動向、デジタル社会形成関連法に焦点を当てる。
- (3) テーマ毎にワーキング・チームを組成し、勉強会・セミナー等を企画・実行。実態調査やアンケート活動を通じ、会員の委員会活動への参加意識を高める。

3. 行事予定

- | | |
|---------------|---------------------------|
| (1) 運営委員会： | 年6回（電子メール開催4回、Web・対面開催2回） |
| (2) 実務者向け勉強会： | 年3回（Web・対面開催） |
| (3) オープンセミナー： | 年2回（Web・対面開催、録画配信） |

※ コロナ感染状況と社会動向を見極めつつ、Web・対面を効果的に活用する。

中部地区委員会

～ 企年協本部・部会専門委員会と連携し、会員基金へのサービス

提供に努める ～

5 3 基金・制度

1. 活動方針

- (1) セミナー等については、面着とWeb双方の良さを踏まえ、面着＋Webのハイブリッド方式を前提に企画・実施する。
※ 中部ならではの横とのつながりを大切にするため、Webグループ討議も活用。
※ 本部及び部会専門委員会と連携し、関連Webセミナーに相互参加できる環境を整備。
- (2) 会員基金の生の声を吸い上げ、企年協本部を通じて政策提言を行い要望実現につなげる。
- (3) 引き続き中部地方協議会愛知部会との連携を図り、費用も含め効率的な運営を目指す。

2. 活動計画

- (1) 2021年度に引き続き、愛知部会との共同開催事業を、「事務改善研究会」「税制・確定申告セミナー」「先輩が語り継ぐ企業年金苦労話」とする。
- (2) 「今さら聞けない」「5分で分かる」シリーズは、中部ならではの特色を活かし、中部地方協議会本部や愛知部会では取上げにくい旬なテーマを選定。信託銀行・運用機関の協力を仰ぎ、各1回開催。Webによる中部地区以外の会員の参加を認める。
- (3) 「事務改善研究会（実務者のプロを育てる場、年4回）」は、三井住友信託銀行（持回り）にサポート役をお願いする。
- (4) 政策提言については、本部たたき台を基に、運営委員会が中心となり、会員基金からの情報収集を行い、議論&提言案を作成する。

3. 行事予定

- (1) 事務改善研究会（6/10 8/26 11/4 3/10）・・・・・・・・・・ 愛知部会との共催
- (2) 資産運用オープンセミナー（6月）・・・・・・・・・・ 資産運用研究会との共催
- (3) 今さら聞けないシリーズ（7月）、5分で分かるシリーズ（9月）
- (4) 税制・確定申告セミナー（12月）・・・・・・・・・・ 愛知部会との共催
- (5) 先輩が語り継ぐ企業年金苦労話（未定）・・・・・・・・・・ 愛知部会との共催
- (6) 秋の地区研修会（11月）・・・・・・・・・・ 企年協本部事業

4. 運営委員

・アイ、アイシン、住友理工、デンソー、ノリタケグループ、ブラザー、ヤマハ、トヨタ自動車

西日本地区委員会

～西日本地区の会員サービス機能の向上に努めます～

88基金・制度

1. 活動方針

企年協の西日本地区会員へのサービス機能の向上を活動目的とし、会員共通でニーズの高い実務者向けの研修の開催、事務改善研究会活動を中心とした実務者の相互研鑽・育成機会の提供、および企年協事業の西日本地区での啓蒙活動に取り組む。

2. 活動計画

- (1) 実務担当者がDB業務への理解を深めることを目的として、実務者視点でニーズの高いテーマを選定し、セミナーを定期的に開催する。
- (2) 会員（実務担当者中心）間の情報交換の場の提供、相互の事務改善ノウハウの伝承、相互研鑽によるスキルアップを目的として、「事務改善研究会」を開催する。
- (3) DB運営に関する関心の高いテーマを取り上げ、深掘したセミナーを開催する。
- (4) 原則、対面セミナーとし、コロナ感染の状況に応じて、Webセミナーを開催する。

3. 行事予定

＜独自開催＞

- | | |
|-------------------------|------------|
| (1)「企業年金の税務セミナー」 | ： 9月30日開催 |
| (2)「2022年度 税制・確定申告セミナー」 | ： 12月6日開催 |
| (3)「スポットセミナー」 | ： 8月25日開催 |
| (4)「事務改善研究会」 | ： 6・9・1月開催 |

＜本部・専門委員会との共催＞

- | | |
|---------------|------------|
| (1)「資産運用セミナー」 | ： 6月予定 |
| (2)「地区研修会」 | ： 10～11月予定 |

4. 運営委員

＜西日本地区委員会＞ 大阪ガス、クボタ、サントリー、シャープ、住友電気工業、セキスイ、パナソニック、りそな

＜事務改善研究会＞ クボタ、シャープ、大日本住友製薬、武田薬品、セキスイ、日新電機グループ、パナソニック、住友電気工業、コクヨ、公文

広報委員会

～ 会員の知りたい、交流したい、発信したい、に応えます ～

18基金・制度 19名

1. 活動方針

会報誌「きねんきょう」の制作編集、協議会ホームページ「CPN」による記事掲載を通じて企年協の活動（本部活動、専門委員会活動）を会員に知らせ、もって企年協の広報活動を推進する。

制作する委員は各専門委員会からの代表者で構成し、会員手作りの会報制作を継続する。

きねんきょう誌担当、CPN担当を置くが、活動にあたってはお互いに協力し、常に両者のコラボレーションを意識しながら具体的分担を決めて活動する。

2. 活動計画

- (1) きねんきょう誌 年6回（隔月）発行
- (2) CPNリニューアル：リニューアル後CPNに対する会員の活用度向上

3. 行事予定

- (1) きねんきょう誌の制作編集発行に合わせて、隔月で全体委員会開催(含：リモート開催)
 - ① 年度末全体会議で次年度計画を練るため合宿形式の研修開催予定
 - ② 記事制作に際して随時担当を決め取材等にあたり、校正実施（含：リモート）
 - ③ 記事や掲載写真は会員の作品を基本とする
- (2) CPNリニューアル版がより使いやすく利用頻度が高まるようにマニュアルの整備やアクセス数の検証等を実施しながらCPN運営の見直しなどを実施する

Ⅱ 2022 年度 予算（案）

2022年4月1日～2023年3月31日

（単位：円）

収 入		支 出	
前年度繰越金	23,233,291	総会費	860,000
		会報費	5,400,000
会 費 収 入	26,617,000	調査研究費	626,000
正・準会員	21,830,000	専門委員会会議費	50,000
賛助会員	4,530,000	委員会事業費	3,837,000
その他会員	257,000	総合部会	382,000
		DC部会	420,000
		年金財政・会計委員会	280,000
		給付研究委員会	100,000
		受託者税制委員会	200,000
臨時会費収入	300,000	資産運用研究会	490,000
総会懇親会	0	事務改善委員会	450,000
役員会	300,000	IT研究会	295,000
		中部地区委員会	430,000
雑 収 入	60,000	西日本地区委員会	410,000
		広報委員会	380,000
		役員会費	1,900,000
		本部事業費	1,500,000
		印刷製本費	300,000
		雑費	400,000
		事務局費	13,240,000
		役職員給与等	7,200,000
		役職員旅費	300,000
		事務所費	2,340,000
		備品費	500,000
		通信費	600,000
		消耗品費	100,000
		Web関連費	2,200,000
		予備費	1,000,000
収入合計	26,977,000	支出合計	29,113,000
		翌年度繰越金	21,097,291
合 計	50,210,291	合 計	50,210,291

前年度繰越金	23,233,291 円
単年度収入	26,977,000 円
単年度支出	29,113,000 円
単年度収支	△ 2,136,000 円
翌年度繰越金	21,097,291 円

会員数（2022年4月1日現在）

正・準会員	508
賛助会員	151
その他会員	35

報告事項 役員体制

(基金名 50 音順)

共同会長	電子情報技術産業	芥 川 正 史	YKK	林 利 浩
-------------	----------	---------	-----	-------

副会長	NEC	森 井 伸 一	パナソニック オペレーショナルエクセレンス	勘 場 千 誉
	全国情報サービス産業	門 井 正 尚	日立	鈴 木 博 文
	トヨタ自動車 ※	川 上 知 紀	三菱電機	中 村 洋
	日本経済新聞	高 橋 岳 二	三菱UFJ信託銀行	津 布 楽 健 司

常任幹事	伊藤忠	鈴 木 通 睦	富士通	加 藤 昌 男
	ジェイティービー	松 尾 俊 明	富士電機	黒 田 晴 実
	セコム	村 上 建 之	三井物産	橋 本 恵 治
	DIC ※	佐 藤 剛	ライオン	中 沢 秀 幸
	デンソー	新 屋 敷 博 之	りそな	池 田 龍 彦

幹 事	朝日新聞 ※	加 納 芳 隆	虎屋	柿 崎 桂 子
	アステラス	中 村 裕 幸	日産連合	富 井 実 雄
	AIG	清 水 良 平	日本高速道路	荻 原 勉
	花王グループ	木 村 雅 美	日本冷凍食品	西 山 文 朗
	麒麟ビール ※	澤 田 正 博	東日本電機流通	戸 田 力 生
	サントリー	後 藤 ア キ 子	BIPROGY	鈴 木 大 助
	ジェーシービー	加 藤 浩 好	ブラザー	江 頭 徳 幸
	スタンレー	小 笠 原 功	ホンダ	杉 山 孝
	セキスイ	山 村 賢 司	丸紅	鳥 山 重 遠
	全労済グループ	木 崎 理 世	三井住友海上	小 畑 和 輝
	ソニーピープルソリューションズ	伊 藤 理 恵	三井物産連合	小 倉 邦 彦
	TDK	西 山 恵 一	三菱電機グループ	塩 川 公 徳
	東芝 ※	丸 山 敬 子	ヤマハ	水 野 泰 文
	東邦銀行	赤 間 啓 太		

監 事	味の素	衣 斐 達 夫	みずほ	白 井 宏 和
------------	-----	---------	-----	---------

※ 役員選任規程第7条により任期途中の幹事の辞任等に伴い選任された幹事

MEMO

企業年金連絡協議会

東京都港区芝公園 2-4-1 芝パークビル B 館 11 階

電話 03-5401-8709 / FAX 03-5401-8710

<http://www.cpn.gr.jp> <https://www.cpnweb.net/>